

# 経済情報

## 景況感改善の動きは裾野を広げながら着実に浸透 (2013 年 12 月調査の日銀短観について)

### 【要旨】

- ◇ 業況判断 DI は、大企業・製造業で 16%ポイント（前回調査比+4%ポイント）と、堅調な内需などを受けて 4 四半期連続で改善した。大企業・非製造業や中小企業も前回調査に比べ上昇しており、企業の景況感改善の動きが業種、企業規模両面で裾野を広げながら着実に浸透していることが示された。
- ◇ 全規模・全産業ベースの 2013 年度の経常利益計画は前年比+17.3%と、前回調査から大きく上方修正された。特に大企業・製造業の上方修正幅が大きく、円安の影響が事業計画に反映されたものと考えられる。設備投資計画は同+5.7%と、大企業を中心に前回調査からわずかに下方修正されたが、全体として概ね高い増加率を維持した。
- ◇ 今回の調査結果により、企業の業況改善の動きが着実に浸透していることが示された。設備投資については、企業収益の改善が続く中で投資減税などの投資促進策が実行に移されるにつれて、次第に増加基調が鮮明になってくると予想される。また、雇用・所得環境についても、マクロ的な需給が引き締まり雇用の不足感がさらに強まっていくにつれ、改善傾向がはっきりしてくると見込まれる。日本経済が景気の回復基調を維持していくためには、企業収益の回復を起点とした所得・支出の好循環をしっかりと回転させる必要があるが、その素地は着実に固まってきているといえる。

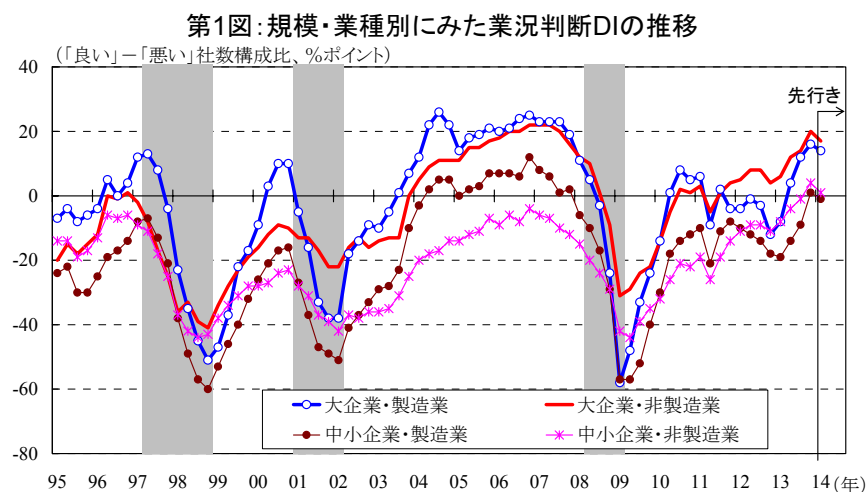
## 1. 短観の結果概要

### (1) 業況判断 DI ～景況感改善の動きは裾野を広げながら着実に浸透～

業況判断 DI は、企業の景況感改善の動きが業種、企業規模両面で裾野を広げながら着実に浸透していることを示す結果となった（第1図、第1表）。

まず、製造業についてみていくと、大企業の業況判断 DI（「良い」－「悪い」、社数構成比）は16%ポイント（前回調査比+4%ポイント）と4四半期連続で改善し、リーマン・ショック前の2007年12月調査（19%ポイント）以来の高い水準となった。業種別では、前回調査までは円安の恩恵を受けやすい電気機械や自動車などの輸出関連業種の改善が目立ったが、今回調査では公共投資や住宅投資が好調に推移していることなどを受けて、木材・木製品や窯業・土石製品、金属製品などの内需型業種の改善幅が大きくなった。また、中小企業の業況判断 DI は1%ポイント（前回調査比+10%ポイント）と、リーマン・ショック後初めてのプラスを記録したことに加え、16業種中13業種で二桁の上昇を示すなど、改善幅は大企業よりもかなり大きくなった。

非製造業でも好調が続く内需を映じて全般的に改善がみられた。大企業の業況判断 DI は20%ポイント（前回調査比+6%ポイント）と4四半期連続で上昇し、2007年9月調査（20%ポイント）以来の高い水準となった。公共投資・住宅投資の増加を背景に建設や不動産、物品賃貸が堅調に推移したほか、旅客や物流の回復などを受けて運輸・郵便の改善幅も大きくなった。また、中小企業の業況判断 DI は4%ポイント（前回調査比+5%ポイント）と、バブル経済の余韻が残る1992年2月調査（5%ポイント）以来およそ21年ぶりのプラスに復した。



第1表:業況判断DI

<大企業>

(「良い-悪い」社数構成比、%ポイント)

(「良い-悪い」社数構成比、%ポイント)

	2013年9月調査				2013年12月調査					2013年9月調査				2013年12月調査			
	最近	(変化幅)	先行き	(変化幅)	最近	(変化幅)	先行き	(変化幅)		最近	(変化幅)	先行き	(変化幅)	最近	(変化幅)	先行き	(変化幅)
製造業	12	(8)	11	(▲1)	16	(4)	14	(▲2)	非製造業	14	(2)	14	(0)	20	(6)	17	(▲3)
繊維	0	(2)	2	(2)	5	(5)	5	(0)	建設	20	(6)	14	(▲6)	27	(7)	21	(▲6)
木材・木製品	48	(9)	52	(4)	65	(17)	57	(▲8)	不動産	24	(▲1)	24	(0)	29	(5)	25	(▲4)
紙・パルプ	0	(0)	0	(0)	0	(0)	▲3	(▲3)	物品賃貸	31	(11)	31	(0)	50	(19)	35	(▲15)
化学	8	(9)	7	(▲1)	12	(4)	7	(▲5)	卸売	11	(5)	9	(▲2)	16	(5)	11	(▲5)
石油・石炭製品	6	(12)	13	(7)	0	(▲6)	6	(6)	小売	8	(2)	13	(5)	11	(3)	19	(8)
窯業・土石製品	29	(14)	29	(0)	44	(15)	44	(0)	運輸・郵便	▲2	(▲2)	6	(8)	12	(14)	13	(1)
鉄鋼	2	(4)	12	(10)	0	(▲2)	5	(5)	通信	32	(0)	24	(▲8)	32	(0)	28	(▲4)
非鉄金属	18	(9)	3	(▲15)	20	(2)	17	(▲3)	情報サービス	24	(4)	20	(▲4)	29	(5)	21	(▲8)
食料品	11	(1)	9	(▲2)	11	(0)	8	(▲3)	電気・ガス	▲18	(0)	▲3	(15)	▲2	(16)	▲8	(▲6)
金属製品	▲5	(▲9)	4	(9)	11	(16)	17	(6)	対事業所サービス	28	(2)	26	(▲2)	28	(0)	30	(2)
はん用機械	15	(0)	19	(4)	27	(12)	29	(2)	対個人サービス	25	(2)	22	(▲3)	22	(▲3)	14	(▲8)
生産用機械	7	(11)	20	(13)	12	(5)	22	(10)	宿泊・飲食サービス	5	(▲3)	10	(5)	15	(10)	10	(▲5)
業務用機械	8	(0)	17	(9)	10	(2)	12	(2)									
電気機械	9	(13)	9	(0)	11	(2)	9	(▲2)									
造船・重機等	▲4	(10)	▲7	(▲3)	▲11	(▲7)	▲3	(8)									
自動車	27	(11)	13	(▲14)	31	(4)	23	(▲8)									

<中小企業>

(「良い-悪い」社数構成比、%ポイント)

(「良い-悪い」社数構成比、%ポイント)

	2013年9月調査				2013年12月調査					2013年9月調査				2013年12月調査			
	最近	(変化幅)	先行き	(変化幅)	最近	(変化幅)	先行き	(変化幅)		最近	(変化幅)	先行き	(変化幅)	最近	(変化幅)	先行き	(変化幅)
製造業	▲9	(5)	▲5	(4)	1	(10)	▲1	(▲2)	非製造業	▲1	(3)	▲2	(▲1)	4	(5)	1	(▲3)

(注)1. 『最近』の「変化幅」は、直近調査の最近判断DIから前回調査の最近判断DIを引いたもの。

2. 『先行き』の「変化幅」は、直近調査の先行き判断DIから直近調査の最近判断DIを引いたもの。

(資料) 日本銀行統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

## (2) 収益・設備投資計画～収益計画は上方修正、設備投資計画は小幅下方修正～

全規模・全産業ベースの2013年度の経常利益計画は前年度比+17.3%と、前回調査の同+9.2%から大きく上方修正された(第2表)。特に大企業・製造業の上方修正幅が大きく、円安の影響が事業計画に反映されたものとみられる。実際、大企業・製造業の事業計画の前提となる想定為替レートは、前回調査の1ドル94.45円から96.78円へと、2円強、円安・ドル高方向に修正されている。

2013年度の設備投資計画(含むソフトウェア、除く土地ベース)は全規模・全産業ベースで前年度比+5.7%と、前回調査からわずかに下方修正された。全産業ベースの計画を企業規模別にみると、大企業では前回調査に続き下方修正されたものの、中小企業では上方修正が続き、全体として概ね高い増加率を維持した。

なお、設備の過不足感を表す生産・営業用設備判断DI(「過剰」-「不足」、社数構成比)をみると、全規模・全産業ベースで2%ポイント(前回調査比▲1%ポイント)と、過剰感が和らぐ傾向が維持された。また、雇用の過不足感を示す雇用人員判断DI(同)は、全規模・全産業ベースで▲10%ポイント(前回調査比▲5%ポイント)と、非製造業を中心に雇用の不足感が強まる結果となった。

第2表:業種別にみた経常利益・設備投資計画

<経常利益計画>

<設備投資計画>

		2012年度	2013年度	
		(実績)	(計画)	前回
大企業	製造業	12.4	34.7	24.0
	非製造業	2.3	14.9	6.2
	全産業	6.4	23.4	13.9
中小企業	製造業	5.9	10.5	3.3
	非製造業	10.7	6.0	1.1
	全産業	9.4	7.2	1.7
全規模合計	製造業	9.7	28.8	18.8
	非製造業	5.7	10.3	3.3
	全産業	7.2	17.3	9.2

		2012年度	2013年度	
		(実績)	(計画)	前回
大企業	製造業	1.7	5.5	7.3
	非製造業	2.5	4.0	5.7
	全産業	2.2	4.6	6.3
中小企業	製造業	▲ 6.1	17.2	20.0
	非製造業	36.8	7.3	▲ 4.1
	全産業	18.4	10.7	4.1
全規模合計	製造業	0.8	6.7	8.5
	非製造業	6.9	5.2	4.4
	全産業	4.7	5.7	5.8

(資料)日本銀行統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

## 2. 評価と今後の展望

今回の調査結果により、企業の業況改善の動きが裾野を広げながら着実に浸透していることが示された。設備投資については、大企業でやや慎重な見方が示されたものの、企業収益の改善が続く中で投資減税などの投資促進策が実行に移されるにつれて、次第に増加基調が鮮明になると予想される。また、雇用・所得環境についても、マクロ的な需給が引き締まり雇用の不足感がさらに強まっていくにつれ、賃金、雇用両面から改善傾向がはっきりしてくると見込まれる。

来年4月の消費税率引き上げを前にした駆け込み需要が見込まれるため、日本経済はしばらく高めの成長を維持できるだろう。日本経済が来年度入り後も景気の回復基調を維持していくためには、企業収益の回復を起点とした所得・支出の好循環をしっかりと回転させる必要があるが、その素地は着実に固まってきているといえる。

以上

(H25.12.16 鶴田 零)

発行：株式会社 三菱東京UFJ銀行 経済調査室

〒100-8388 東京都千代田区丸の内 2-7-1

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいませよう、宜しくお申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。